



平成 27 年 6 月 5 日

各 位

会 社 名 北越紀州製紙株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 岸本 哲夫
(コード番号：3865 東証1部)
問合せ先 執行役員経営管理部長 真島 馨
電 話 03-3245-4500

(訂正)「平成 22 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 27 年 5 月 28 日付適時開示「平成 27 年 3 月期決算短信（連結）の発表期日並びに過年度決算数値の訂正による影響の見込み額等について」にてお知らせしたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

この度、平成 22 年 5 月 14 日付「平成 22 年 3 月期 決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所を明確にするため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場会社名 北越紀州製紙株式会社
 コード番号 3865

上場取引所 東大

URL <http://www.hokuetsu-kishu.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 岸本 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 堀川 淳一

TEL 03-3245-4120

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	193,951	6.1	9,887	21.7	9,436	43.1	7,106	306.1
21年3月期	182,782	5.8	8,122	△2.5	6,593	△16.4	1,750	△57.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	33.75	—	5.2	2.9	5.1
21年3月期	8.25	—	1.3	2.2	4.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 81百万円 21年3月期 62百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	340,944	138,172	40.3	658.61
21年3月期	313,377	135,028	42.8	632.42

(参考) 自己資本 22年3月期 137,402百万円 21年3月期 134,192百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	36,484	△10,637	△30,406	11,668
21年3月期	9,620	△34,804	32,003	15,204

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,552	145.5	1.9
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,531	35.6	1.9
23年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		41.7	

3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	110,000	29.2	3,500	△31.2	4,000	△5.1	3,000	45.7	14.38
通期	220,000	13.4	7,500	△24.1	8,500	△9.9	6,000	△15.6	28.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 紀州製紙株式会社 ）除外 1社（社名 ）

（注）詳細は2ページ「企業集団の状況」をご参照ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 209,263,814株 21年3月期 214,052,054株

② 期末自己株式数 22年3月期 639,057株 21年3月期 1,863,014株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	151,533	△6.3	6,365	△1.9	5,600	6.4	3,099	214.4
21年3月期	161,685	5.9	6,485	2.4	5,262	△17.4	985	△70.0
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
22年3月期	14.68		—					
21年3月期	4.63		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	270,821	123,574	45.6	590.83
21年3月期	287,332	124,399	43.3	584.83

（参考）自己資本 22年3月期 123,574百万円 21年3月期 124,399百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、各種経済対策により緩やかな回復傾向が見られましたが、個人消費、設備投資は低調に推移し、本格的な景気回復にはいたりませんでした。紙パルプ業界におきましても、国内需要の低迷が続き、生産・販売数量の減少を余儀なくされるなど、厳しい経営環境が続きました。

当社グループにおきましては、景気の後退に伴う需要減少に対応するため、生産設備を一部停止するとともに、需給調整のため国内向け製品の大幅な減産を継続する一方で、製品の輸出増加に取り組んでまいりました。また、平成21年10月より、当社グループに紀州製紙株式会社及びその子会社が加わったこともあり、当期のグループ全体の売上高は増収となりました。

損益につきましては、生産効率向上をはじめとする当社グループ全体の各種コストダウン効果、紀州製紙株式会社及びその子会社の利益が加わったこと、また株式交換に伴い発生した負ののれんの償却を計上したこと等の影響により、前期に比べ増益となりました。

以上の結果による、当社グループの当期における業績は以下のとおりです。

売 上 高	193,951百万円	(前期比 6.1%増)
営 業 利 益	<u>9,887</u> 百万円	(前期比 21.7%増)
経 常 利 益	<u>9,436</u> 百万円	(前期比 <u>43.1</u> %増)
当 期 純 利 益	<u>7,106</u> 百万円	(前期比 <u>306.1</u> %増)

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

①パルプ・紙製造事業

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	160,321 百万円	167,597 百万円	7,275 百万円
営 業 利 益	6,391 百万円	8,085 百万円	1,694 百万円

パルプ・紙製造事業につきましては、当社の洋紙・板紙の販売数量は減少しましたが、紀州製紙株式会社等の業績が加わったことや、生産効率向上等のコストダウンによる影響等により、増収・増益となりました。

洋紙につきましては、企業の経費節減強化により需要は低迷しました。特に塗工紙においては、企業の広告宣伝費の圧縮によりチラシ・カタログ・パンフレット類の需要が減少し、大規模な生産調整の継続を余儀なくされました。

白板紙につきましては、食品・医療品向けの紙器用途で新規受注の獲得もありましたが、出版・商業印刷用途については需要の減少が継続し、白板紙全体では販売数量が減少しました。

特殊紙につきましては、工業用紙分野については海外需要、特に中国市場において回復が見られますが、国内需要は低迷が続きました。

②紙加工品製造事業

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	17,016 百万円	19,771 百万円	2,755 百万円
営 業 利 益	635 百万円	408 百万円	△227 百万円

紙加工品製造事業につきましては、株式会社ビーエフ(紀州製紙株式会社の子会社)の売上高が加わったことにより増収となりました。損益面においては、受注環境が厳しさを増したことに加え、減価償却費等の固定費負担が増加したこと等により減益となりました。

③その他の事業

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	5,443 百万円	6,582 百万円	1,138 百万円
営 業 利 益	1,082 百万円	608 百万円	△ 474 百万円

その他の事業につきましては、紀州製紙株式会社の子会社の売上高が加わったことにより増収となりましたが、全般的に受注環境が厳しく減益となりました。

(次期の見通し)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円/株
平成23年3月期	220,000	7,500	8,500	6,000	28.76
平成22年3月期	193,951	9,887	9,436	7,106	33.75
増減率	13.4%	<u>△24.1%</u>	<u>△9.9%</u>	<u>△15.6%</u>	<u>△14.8%</u>

(次期の業績全般の見通し)

次期のわが国経済は持ち直しの傾向にあると思われませんが、ギリシャなど欧州諸国の財政問題に端を発した世界経済の混乱が懸念され、なお先行き不透明な状況が続くと予想されます。

紙パルプ産業におきましても、紙・板紙の国内需要は、足元では底打ち感がでてきているものの大幅な回復は見込めない状況であり、また原燃料価格が急激な上昇に転じているなど、厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況下で、当社グループにおきましては、すべての項目にわたる徹底的なコストダウンや輸出品の増加等の収益対策に取り組んでまいりますが、上記のように次期の見通しは、増収ながらも減益を見込んでおります。

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
総資産	313,377	340,944	27,566
純資産	135,028	138,172	3,144
自己資本比率	42.8%	40.3%	△2.5%
1株当たり純資産	632.42円	658.61円	26.19円

(資 産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて27,566百万円増加し、340,944百万円となりました。これは主として、紀州製紙株式会社等を新規に連結対象としたことにより増加したものです。

(負 債)

負債は、前連結会計年度末に比べて24,421百万円増加し、202,771百万円となりました。これは主として、紀州製紙株式会社等を新規に連結対象としたことにより増加したものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3,144百万円増加し、138,172百万円となりました。これは主として、自己株式の取得により8,843百万円、剰余金の配当により2,552百万円それぞれ減少した一方で、紀州製紙株式会社との株式交換により6,459百万円、当期純利益により7,106百万円、その他有価証券評価差額金により1,199百万円それぞれ増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,620	36,484	26,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,804	△10,637	24,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,003	△30,406	△62,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△21	△43
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額(△))	6,841	△4,581	△11,422
現金及び現金同等物の期首残高	8,363	15,204	6,841
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,044	1,044
現金及び現金同等物の期末残高	15,204	11,668	△3,536
借入金・社債等の期末残高	137,060	136,640	△420

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて3,536百万円減少し、11,668百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は36,484百万円(前連結会計年度比279.2%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益8,600百万円、減価償却費21,361百万円、たな卸資産の減少額6,147百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額2,167百万円、法人税等の支払額2,753百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10,637百万円(前連結会計年度比69.4%減)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出7,429百万円、貸付けによる支出5,074百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は30,406百万円(前連結会計年度は32,003百万円の収入)となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出12,756百万円、社債の償還による支出10,232百万円、自己株式の取得による支出8,838百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	48.5	53.0	47.6	42.8	40.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.6	47.8	32.6	28.4	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6	5.2	7.8	14.2	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.1	20.7	11.2	5.8	20.4

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期展望に立って積極的な事業展開を推進しつつ、企業体質の強化充実を図りながら、株主の皆様へ安定的な利益還元を行うことを重要な経営方針の一つとして考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に基づき、平成22年3月期の期末配当は、1株当たり6円を予定しており、すでに実施いたしました中間配当金6円とあわせて年間1株当たり12円となる予定です。

平成23年3月期の配当に関しましては、中間配当は1株当たり6円、期末配当6円、年間の配当金は1株当たり12円を予定しております。

なお、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「関係会社の状況」からの主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

新規

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 紀州製紙(株)	大阪府吹田市	5,140	パルプ・紙製造事業	100.0	当社に製品を販売 当社製品を購入 役員の兼任等…有	*
紀州造林(株)	大阪府吹田市	405	木材事業	100.0 (100.0)	紀州製紙(株)へのチップ 販売 役員の兼任等…有	
紀州興発(株)	大阪府吹田市	60	その他	100.0 (100.0)	紀州製紙(株)所有土地の 賃借 役員の兼任等…有	
(株)ピーエフ	東京都豊島区	120	紙加工品製造事業	87.5 (87.5)	紀州製紙(株)製品の購入 役員の兼任等…有	
紀州紙業(株)	三重県南牟婁郡 紀宝町	50	パルプ・紙製造事業	100.0 (100.0)	紀州製紙(株)製品の 製造・加工業務の請負 役員の兼任等…有	
紀南産業(株)	三重県南牟婁郡 紀宝町	10	パルプ・紙製造事業	100.0 (100.0)	紀州製紙(株)製品の 梱包、倉庫作業等の請負	
紀州紙精選(株)	三重県南牟婁郡 紀宝町	10	パルプ・紙製造事業	100.0 (100.0)	紀州製紙(株)製品の 包装加工仕上の請負	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの主たる事業を記載しております。
 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3 * : 特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、生活文化の多様化と市場の変化に対応しつつ、洋紙・板紙及び加工品等を包含した良質な製品を、広く社会に提供することを使命としております。このコアビジネスを通じて顧客、株主、取引先、地域社会をはじめとする総てのステークホルダーの支持と信頼を獲得し、企業グループの安定的かつ持続的な発展と企業価値の向上に注力しています。

また目指すべき企業像として、「企業倫理、顧客本位、信頼と活力、環境重視、持続的成長」というキーワードを掲げ、以下の様な『北越紀州製紙企業理念』を定めて経営を推進しております。

- 法を遵守し、透明性の高い企業活動を通じて、顧客・株主・取引先・地域社会より信頼される企業となる。
- 顧客の要望に応えるため、魅力ある商品とサービスを提供する。
- 労使相互信頼の下に、創造力と挑戦意欲を育む明朗闊達な社風をつくる。
- 環境重視の経営に徹し、持続的な成長を目指す。

特に環境については、植林木の使用による森林資源の保護育成、他社に先駆けた100%無塩素漂白のエコパルプ化の実現、古紙のさらなる有効利用、バイオマス・エネルギーの積極的な使用等を通じて、環境にやさしい企業活動を追求し、豊かな地球環境保全への社会貢献をしていきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期経営計画「Value up-10」（平成20年4月より3ヶ年間）は、品質・環境・コストにおける総合的国際競争力を有する企業グループを実現することを目標としております。

洋紙分野では、当社新潟工場9号抄紙機（N9）の安定化と洋紙事業拡充を目標とし、白板紙・特殊紙分野においても収益力の強化を図る所存です。加えて、経営環境の変化に対応し、国際化してゆく日本の紙パルプ産業の中で力を発揮できる人材育成に注力するとともに、コンプライアンスと内部統制の徹底を継続して行きます。

また、平成21年10月1日に株式交換を行い、経営統合した紀州製紙株式会社との間のシナジー効果を、早期かつ最大限に実現することが、「Value up-10」計画期間中の大きな課題のひとつとして加わりました。

なお当社は、平成22年5月14日に開催の取締役会において、平成23年4月1日（予定）に、当社を存続会社、紀州製紙株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを定めた基本合意書を締結することを決議しており、経営統合効果を早期かつ最大限に発現させてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

① 経営統合効果の追求

当社は、平成21年10月、株式交換により紀州製紙株式会社と経営統合いたしました。これにより、当社グループは、平成20年に稼働した9号抄紙機と紀州製紙株式会社を含め、年間200万tの紙・板紙の生産が可能となり、洋紙、白板紙、特殊紙をコア・ビジネスとする特色ある製紙メーカーグループとして、強力な競争力を発揮できる体制が整いました。経営統合により、販路の拡大や製品ブランドの一層の強化を進めるとともに、最適生産による効率向上、原燃料の共同購入や製品物流の一体化を通じてさらなる統合効果の拡大を追求してまいります。

このような状況の中で、平成22年5月14日開催の当社取締役会において、平成23年4月1日(予定)に、当社を存続会社、紀州製紙株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを定めた基本合意書を締結することを決議いたしました。これにより、当社グループのさらなる経営効率と企業価値の向上を図ってまいります。

② 国際的なコスト競争力の強化

当社グループは、平成20年9月に海外市場の開拓・拡大を視野に入れて、当社新潟工場に9号抄紙機(N9)を稼働させました。同設備は世界最大級のオンコーターマシンであり、当社新潟工場は、既存設備とともに国際的なコスト競争力を一層強化することができました。しかし、N9稼働後、予想を超える国内需要の減退に直面し、生産設備の一部停止や国内向け製品の大幅な減産を継続することを余儀なくされました。

このような状況の中で、当社グループはN9建設時からの計画であった海外市場の取り込みに注力し、景気回復が著しい東南アジアを中心に輸出を拡大いたしました。引き続き、国内販売を着実に進めるとともに、輸出の拡大により低コスト・高効率生産体制を構築し、国際的なコスト競争力のより一層の強化を図ってまいります。

③ CSR、コンプライアンス体制の強化

当社グループでは、CSR活動を継続的かつ実効性の高い取り組みとするため、社長直轄のグループCSR委員会において年度目標を決定し、CSR活動に積極的に取り組んでおります。平成22年度全社目標においても、コンプライアンス、安全管理、環境、経営統合、社会貢献に関する5つの全社重点取組項目について取り組んでまいります。

特に、コンプライアンスについては、社長直轄のチーフ・コンプライアンス・オフィサーを設置し、毎月のコンプライアンス・オフィサー会議の中で、諸施策の実施・徹底を図ってまいりました。平成21年には、グループ全役職員に対し意識調査を実施し、コンプライアンス意識の浸透・強化を図ると同時に、内部統制管理体制の強化を進めてまいりました。また、平成22年4月1日付で、チーフ・コンプライアンス・オフィサーの下部組織としてコンプライアンス室を設置し、コンプライアンス体制のさらなる強化・拡充を図っております。

加えて、地域社会や教育・文化活動等への参加・貢献を継続的に行うなど、地域に密着した社会貢献活動を積極的に進めております。

これらの取り組みをさらに充実・発展させ、多様なステーク・ホルダーの要請や期待に応えるとともに、信頼性を高めるCSR活動を引き続き推進してまいります。

④ 環境重視の経営

当社グループでは、従来から環境重視を経営課題のひとつに掲げております。そのため、エネルギー源を重油からCO₂排出量の少ない天然ガスやバイオマスへ転換するなどの設備投資を積極的に実行してまいりました。現在、政府が公表したCO₂排出量25%削減に対し社内プロジェクトを中心に検討を進めております。また、南アフリカで植林事業合弁会社を設立し、順次植林面積を拡大しております。環境の重視は、企業の使命であるとの認識のもと、継続的に環境重視施策を推進してまいります。

⑤ 三菱商事株式会社との業務提携および同業他社との提携関係の推進

当社グループは、三菱商事株式会社との業務提携契約に基づき、同社の国際的な信用力と取引基盤を活用し、原材料の調達、国内外の製品販売に関する協業等を行うなど、業務の拡充および効率化を図っております。

また、日本製紙株式会社および大王製紙株式会社との提携関係を継続・推進することにより、紀州製紙株式会社との経営統合効果を含めた当社グループの企業価値をさらに向上させることを目指してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,313	11,749
受取手形及び売掛金	52,142	63,261
商品及び製品	<u>10,402</u>	<u>11,789</u>
仕掛品	1,022	1,761
原材料及び貯蔵品	11,794	11,182
繰延税金資産	<u>1,471</u>	<u>2,596</u>
その他	5,736	2,064
貸倒引当金	<u>△22</u>	<u>△46</u>
流動資産合計	<u>97,860</u>	<u>104,359</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,389	69,326
減価償却累計額	<u>△30,946</u>	<u>△33,323</u>
建物及び構築物（純額）	<u>32,442</u>	<u>36,002</u>
機械装置及び運搬具	350,496	365,509
減価償却累計額	<u>△214,624</u>	<u>△231,495</u>
機械装置及び運搬具（純額）	<u>135,871</u>	<u>134,014</u>
工具、器具及び備品	3,340	3,661
減価償却累計額	<u>△2,759</u>	<u>△2,947</u>
工具、器具及び備品（純額）	<u>581</u>	<u>713</u>
土地	10,549	20,654
リース資産	461	4,691
減価償却累計額	<u>△25</u>	<u>△526</u>
リース資産（純額）	<u>436</u>	<u>4,164</u>
建設仮勘定	1,573	945
山林	1,797	2,650
有形固定資産合計	<u>183,252</u>	<u>199,146</u>
無形固定資産	888	951
投資その他の資産		
投資有価証券	22,505	28,003
長期貸付金	1,054	721
繰延税金資産	<u>3,132</u>	<u>3,666</u>
その他	<u>6,666</u>	<u>6,039</u>
貸倒引当金	<u>△1,983</u>	<u>△1,944</u>
投資その他の資産合計	<u>31,377</u>	<u>36,487</u>
固定資産合計	<u>215,517</u>	<u>236,584</u>
資産合計	<u>313,377</u>	<u>340,944</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,559	22,470
短期借入金	<u>52,329</u>	<u>69,667</u>
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	64	916
未払法人税等	1,641	1,557
未払消費税等	320	2,619
賞与引当金	1,994	2,478
役員賞与引当金	98	126
設備関係支払手形	747	387
事業構造改善引当金	—	139
その他	7,668	10,007
流動負債合計	<u>94,423</u>	<u>113,370</u>
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	54,266	39,741
リース債務	399	3,315
繰延税金負債	—	3,075
退職給付引当金	8,089	10,658
役員退職慰労引当金	86	85
環境対策引当金	259	1,283
事業構造改善引当金	—	454
負ののれん	3	8,004
その他	819	2,781
固定負債合計	<u>83,925</u>	<u>89,400</u>
負債合計	<u>178,349</u>	<u>202,771</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	40,244	45,435
利益剰余金	<u>53,235</u>	<u>49,462</u>
自己株式	<u>△1,081</u>	<u>△330</u>
株主資本合計	<u>134,418</u>	<u>136,588</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△307	891
繰延ヘッジ損益	81	△77
評価・換算差額等合計	<u>△226</u>	<u>814</u>
少数株主持分	835	769
純資産合計	<u>135,028</u>	<u>138,172</u>
負債純資産合計	<u>313,377</u>	<u>340,944</u>

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	182,782	193,951
売上原価	151,619	157,261
売上総利益	31,162	36,690
販売費及び一般管理費合計	23,040	26,802
営業利益	8,122	9,887
営業外収益		
受取利息	59	33
受取配当金	797	580
不動産賃貸料	422	357
負ののれん償却額	2	913
その他	455	656
営業外収益合計	1,737	2,541
営業外費用		
支払利息	1,753	1,695
その他	1,513	1,297
営業外費用合計	3,267	2,992
経常利益	6,593	9,436
特別利益		
固定資産売却益	50	17
投資有価証券売却益	—	13
貸倒引当金戻入額	39	10
事業構造改善引当金戻入額	—	60
退職給付制度改定益	—	227
補助金収入	1,000	—
特別利益合計	1,089	329
特別損失		
固定資産除売却損	663	445
固定資産圧縮損	1,000	—
減損損失	1,890	85
投資有価証券評価損	28	408
関係会社整理損	3	226
その他	11	—
特別損失合計	3,598	1,165
税金等調整前当期純利益	4,084	8,600
法人税、住民税及び事業税	2,988	2,966
法人税等調整額	△748	△1,549
法人税等合計	2,240	1,416
少数株主利益	94	77
当期純利益	1,750	7,106

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,020	42,020
当期末残高	42,020	42,020
資本剰余金		
前期末残高	40,244	40,244
当期変動額		
株式交換による増加	—	5,681
自己株式の消却	—	△490
当期変動額合計	—	5,191
当期末残高	40,244	45,435
利益剰余金		
前期末残高	54,038	53,235
当期変動額		
剰余金の配当	△2,553	△2,552
当期純利益	1,750	7,106
自己株式の消却	—	△8,326
当期変動額合計	△803	△3,772
当期末残高	53,235	49,462
自己株式		
前期末残高	△1,046	△1,081
当期変動額		
自己株式の処分	—	777
自己株式の取得	△34	△8,843
自己株式の消却	—	8,817
当期変動額合計	△34	750
当期末残高	△1,081	△330
株主資本合計		
前期末残高	135,257	134,418
当期変動額		
株式交換による増加	—	5,681
剰余金の配当	△2,553	△2,552
当期純利益	1,750	7,106
自己株式の処分	—	777
自己株式の取得	△34	△8,843
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△838	2,169
当期末残高	134,418	136,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,760	△307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,068	1,199
当期変動額合計	△3,068	1,199
当期末残高	△307	891
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△87	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	△158
当期変動額合計	168	△158
当期末残高	81	△77
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,673	△226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,899	1,040
当期変動額合計	△2,899	1,040
当期末残高	△226	814
少数株主持分		
前期末残高	732	835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	△65
当期変動額合計	103	△65
当期末残高	835	769
純資産合計		
前期末残高	<u>138,663</u>	<u>135,028</u>
当期変動額		
株式交換による増加	—	5,681
剰余金の配当	△2,553	△2,552
当期純利益	<u>1,750</u>	<u>7,106</u>
自己株式の処分	—	777
自己株式の取得	△34	△8,843
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,796	974
当期変動額合計	<u>△3,634</u>	<u>3,144</u>
当期末残高	<u>135,028</u>	<u>138,172</u>

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,084	8,600
減価償却費	17,348	21,361
減損損失	1,890	85
負ののれん償却額	△2	△913
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	395	118
受取利息及び受取配当金	△857	△613
支払利息	1,753	1,695
投資有価証券評価損益 (△は益)	28	408
固定資産除売却損益 (△は益)	612	427
固定資産圧縮損	1,000	—
補助金収入	△1,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,457	440
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,066	6,147
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△2,666	2,612
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,172	△2,167
未払消費税等の増減額 (△は減少)	72	2,058
その他	△1,140	125
小計	13,737	40,388
利息及び配当金の受取額	878	634
利息の支払額	△1,651	△1,786
法人税等の支払額	△3,343	△2,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,620	36,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△79	△41
定期預金の払戻による収入	91	67
投資有価証券の取得による支出	△1,236	△236
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,313	1,006
有形固定資産の取得による支出	△35,776	△7,429
有形固定資産の売却による収入	132	226
貸付けによる支出	△37	△5,074
貸付金の回収による収入	163	348
その他	625	496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,804	△10,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,333	1,319
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	3,000
長期借入れによる収入	37,700	200
長期借入金の返済による支出	△10,411	△12,756
社債の償還による支出	△10,000	△10,232
配当金の支払額	△2,553	△2,551
少数株主への配当金の支払額	△6	△12
自己株式の取得による支出	△31	△8,838
その他	△27	△534
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>32,003</u>	<u>△30,406</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,841	△4,581
現金及び現金同等物の期首残高	8,363	15,204
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,044
現金及び現金同等物の期末残高	15,204	11,668

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は10社であります。 主要な連結子会社の名称 北越パッケージ(株)、(株)北越エンジニアリング 北越トレーディング(株)、北越物流(株)</p> <p>主要な非連結子会社の名称 Freewheel Trade and Invest 7 Pty Ltd. 北越機工(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社は17社であります。 主要な連結子会社の名称 紀州製紙(株)、北越パッケージ(株)、 (株)北越エンジニアリング、北越物流(株)、 紀州造林(株)、(株)ビーエフ 当連結会計年度より、当社と紀州製紙(株)との株式交換により紀州製紙(株)及びその子会社6社を連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称 Freewheel Trade and Invest 7 Pty Ltd. 北越機工(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社…… 7社 関連会社……… 7社 主要な会社は、丸大紙業(株)、(株)ニッカンであります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社名 Freewheel Trade and Invest 7 Pty Ltd. MC北越エネルギーサービス(株) New Zealand Plantation Forest Co., Ltd. Adelaide Blue Gum Pty Ltd. 東拓(上海)電材有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社……… 7社 関連会社……… 7社 主要な会社は、丸大紙業(株)、(株)ニッカンであります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社名 Freewheel Trade and Invest 7 Pty Ltd. MC北越エネルギーサービス(株) New Zealand Plantation Forest Co., Ltd. 東拓(上海)電材有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 (但し、木材を除く) 主として月別総平均法</p> <p>(2) 仕掛品 主として先入先出法</p> <p>(3) 木材 個別法</p> <p>(会計処理の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更により、従来と同一の基準によった場合と比し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ607百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 (但し、木材を除く) 主として月別総平均法</p> <p>(2) 仕掛品 主として先入先出法</p> <p>(3) 木材 主として個別法</p>

	前連結会計年度 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 連結財務諸表提出会社の建物、連結財務諸表提出会社及び一部の子会社の機械及び装置</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>連結子会社の建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>その他の有形固定資産</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に従い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。 この変更により、従来と同一の基準によった場合と比し、減価償却費は1,537百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,387百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物、機械及び装置 主として定額法 その他の有形固定資産 主として定率法</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕
(3)重要な引当金の計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>環境対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物及びアスベストの処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。</p> <p>事業構造改善引当金 事業構造改善のため、紀州製紙(株)の大阪工場洋紙生産設備停止等の生産体制見直しの実施に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕</p>
<p>(リース取引に関する会計処理等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約締結日が適用初年度前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比し、リース資産が有形固定資産に436百万円、無形固定資産に5百万円計上されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>「退職給付会計に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は軽微であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																											
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,386 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">(2,065 百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">524 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,386 百万円	(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(2,065 百万円)	投資その他の資産のその他(出資金)	524 百万円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,641 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">(2,058 百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">524 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,641 百万円	(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(2,058 百万円)	投資その他の資産のその他(出資金)	524 百万円															
投資有価証券(株式)	3,386 百万円																											
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(2,065 百万円)																											
投資その他の資産のその他(出資金)	524 百万円																											
投資有価証券(株式)	3,641 百万円																											
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(2,058 百万円)																											
投資その他の資産のその他(出資金)	524 百万円																											
<p>2. _____</p>	<p>2. 担保に供されている資産及び担保付債務 紀州製紙株式会社等を新たに連結の範囲に含めたことにより、担保に供されている資産を取得しております。</p> <p>(1)担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,963</td> <td style="text-align: right;">(2,804) 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,284</td> <td style="text-align: right;">(10,284)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,997</td> <td style="text-align: right;">(6,933)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,301</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,547</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(20,022) 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">7,451</td> <td style="text-align: right;">(6,667) 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,279</td> <td style="text-align: right;">(3,089)</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">200</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,930</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(9,756) 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記のうち()内は、工場財団抵当並びに当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物	2,963	(2,804) 百万円	機械装置及び運搬具	10,284	(10,284)	土地	7,997	(6,933)	投資有価証券	1,301		計	22,547	(20,022) 百万円	短期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	7,451	(6,667) 百万円	長期借入金	3,279	(3,089)	固定負債その他	200		計	10,930	(9,756) 百万円
建物及び構築物	2,963	(2,804) 百万円																										
機械装置及び運搬具	10,284	(10,284)																										
土地	7,997	(6,933)																										
投資有価証券	1,301																											
計	22,547	(20,022) 百万円																										
短期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	7,451	(6,667) 百万円																										
長期借入金	3,279	(3,089)																										
固定負債その他	200																											
計	10,930	(9,756) 百万円																										
<p>3. 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日伯紙パルプ資源開発(株)(注)</td> <td style="text-align: right;">23,704 百万円</td> </tr> <tr> <td>Adelaide Blue Gum Pty Ltd.</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">特別住宅資金(従業員)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,779 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)連帯保証による保証債務のうち当社負担額は223百万円であります。</p>	日伯紙パルプ資源開発(株)(注)	23,704 百万円	Adelaide Blue Gum Pty Ltd.	67	特別住宅資金(従業員)	7	計	23,779 百万円	<p>3. 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日伯紙パルプ資源開発(株)(注)</td> <td style="text-align: right;">18,241 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">特別住宅資金(従業員)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,248 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)連帯保証による保証債務のうち当社グループ負担額は217百万円であります。</p>	日伯紙パルプ資源開発(株)(注)	18,241 百万円	特別住宅資金(従業員)	7	計	18,248 百万円													
日伯紙パルプ資源開発(株)(注)	23,704 百万円																											
Adelaide Blue Gum Pty Ltd.	67																											
特別住宅資金(従業員)	7																											
計	23,779 百万円																											
日伯紙パルプ資源開発(株)(注)	18,241 百万円																											
特別住宅資金(従業員)	7																											
計	18,248 百万円																											
<p>4. 有形固定資産の圧縮記帳 国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,834</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8 百万円	機械装置及び運搬具	3,834	工具、器具及び備品	3	<p>4. 有形固定資産の圧縮記帳 国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,834</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8 百万円	機械装置及び運搬具	3,834	工具、器具及び備品	3															
建物及び構築物	8 百万円																											
機械装置及び運搬具	3,834																											
工具、器具及び備品	3																											
建物及び構築物	8 百万円																											
機械装置及び運搬具	3,834																											
工具、器具及び備品	3																											
<p>5. <u>不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>固定資産</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>投資その他の資産</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>その他</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,637 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,637</td> </tr> </table>	<u>固定資産</u>		<u>投資その他の資産</u>		<u>その他</u>		長期未収入金	1,637 百万円	貸倒引当金	△1,637	<p>5. <u>不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>固定資産</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>投資その他の資産</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>その他</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,747 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,747</td> </tr> </table>	<u>固定資産</u>		<u>投資その他の資産</u>		<u>その他</u>		長期未収入金	1,747 百万円	貸倒引当金	△1,747							
<u>固定資産</u>																												
<u>投資その他の資産</u>																												
<u>その他</u>																												
長期未収入金	1,637 百万円																											
貸倒引当金	△1,637																											
<u>固定資産</u>																												
<u>投資その他の資産</u>																												
<u>その他</u>																												
長期未収入金	1,747 百万円																											
貸倒引当金	△1,747																											

前連結会計年度 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕
<p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円 1,054</p> <p>一般管理費</p>	<p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円 1,231</p> <p>一般管理費</p>
<p>6. _____</p>	<p>6. 退職給付制度改定益 一部の子会社において適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行したことに伴うものであります。</p>
<p>7. 固定資産圧縮損 連結財務諸表提出会社が新規資産として取得した資産の取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円 1,000</p> <p>機械装置及び運搬具</p>	<p>7. _____</p>
<p>8. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円 607</p>	<p>8. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の収益性の低下に伴う簿価切下げ額の戻し入れ益607百万円と、当連結会計年度末における切下げ額188百万円が売上原価に含まれております。</p>
<p>9. <u>不正行為に関連して発生した貸倒引当金の繰入額が、以下のとおり含まれております。</u></p> <p>営業外費用 その他 143百万円</p>	<p>9. <u>不正行為に関連して発生した貸倒引当金の繰入額が、以下のとおり含まれております。</u></p> <p>営業外費用 その他 110百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	214,052	—	—	214,052

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,783	79	—	1,863

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

71千株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分

7千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,276	6.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	1,276	6.00	平成20年 9月30日	平成20年 12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,276	6.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	214,052	13,756	18,544	209,263

(変動事由の概要)

増加は、平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙株式会社との株式交換によるものです。
減少の内訳は、平成21年11月12日に18,367千株、平成21年12月3日に177千株の当社自己保有株式を消却したことによるものです。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,863	18,620	19,844	639

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

- 平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙株式会社との株式交換に関する会社法第797条第1項に基づく買取請求により当社株式を取得し、これにより18,544千株増加しております。
また、紀州製紙株式会社との株式交換に伴い発生した1株未満の端数株式については、会社法第234条第4項に基づく買取りにより当社株式を取得し、これにより1千株増加しております。
- 単元未満株式の買取りにより64千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分が9千株それぞれ増加しております。

減少の内訳は、次のとおりであります。

- 平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙株式会社との株式交換に際して当社自己保有株式を処分したことにより1,300千株減少しております。
- 平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙株式会社との株式交換に関する会社法第797条第1項に基づく買取請求により取得した株式18,544千株について、平成21年11月12日に18,367千株、平成21年12月3日に177千株をそれぞれ会社法第178条に基づき消却をしたことにより減少しております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,276	6.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,276	6.00	平成21年 9月30日	平成21年 12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,254	6.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 15,313 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △108 <hr/> 現金及び現金同等物 15,204	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 11,749 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △81 <hr/> 現金及び現金同等物 11,668
2. _____	2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式交換により新たに紀州製紙(株)及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式交換による子会社資金の受入額(純額)との関係は次のとおりであります。 百万円 流動資産 21,534 固定資産 36,905 流動負債 △24,721 固定負債 △18,113 負ののれん △8,712 少数株主持分 △107 株式の交換費用 △324 <hr/> 紀州製紙(株)株式の取得価額 6,459 紀州製紙(株)の現金及び現金同等物 1,044 株式交換による当社株式の発行価額 △6,459 差引: 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 1,044

(セグメント情報)

① 事業の種類別セグメント情報

(前連結会計年度)

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	パルプ・紙 製造事業	紙加工品 製造事業	その他の 事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	160,321	17,016	5,443	182,782	—	182,782
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,380	24	38,543	39,948	(39,948)	—
計	161,702	17,041	43,987	222,730	(39,948)	182,782
営業費用	155,310	16,405	42,905	214,621	(39,961)	174,659
営業利益	6,391	635	1,082	8,109	12	8,122
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	289,870	16,216	14,649	320,736	(7,358)	313,377
減 価 償 却 費	16,467	535	732	17,735	(387)	17,348
減 損 損 失	1,890	—	—	1,890	—	1,890
資 本 的 支 出	30,214	1,069	738	32,022	(647)	31,375

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業	……………	パルプ・紙の製造販売
紙加工品製造事業	……………	紙加工品の製造販売
その他の事業	……………	木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等諸資材の輸入・販売、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業、その他

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,898百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（有価証券）であります。

4. 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「会計処理の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更により、従来と同一の基準によった場合に比し、当連結会計年度の営業費用はパルプ・紙製造事業が589百万円、紙加工品製造事業が17百万円、その他の事業が0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社及び連結子会社は、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。

この変更により、従来と同一の基準によった場合に比し、当連結会計年度の営業費用はパルプ・紙製造事業が1,400百万円増加し、その他の事業が13百万円減少しており、営業利益はパルプ・紙製造事業が1,400百万円減少し、その他の事業が13百万円増加しております。

(当連結会計年度)

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	パルプ・紙製造事業	紙加工品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	167,597	19,771	6,582	193,951	—	193,951
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,679	148	22,585	24,413	(24,413)	—
計	169,276	19,919	29,168	218,364	(24,413)	193,951
営業費用	161,190	19,511	28,560	209,262	(25,198)	184,063
営業利益	8,085	408	608	9,102	785	9,887
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	314,205	20,965	18,648	353,819	(12,875)	340,944
減価償却費	20,202	895	650	21,748	(386)	21,361
減損損失	85	—	—	85	—	85
資本的支出	4,550	1,217	718	6,487	(201)	6,286

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業	……………	パルプ・紙の製造販売
紙加工品製造事業	……………	紙加工品の製造販売
その他の事業	……………	木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等諸資材の輸入・販売、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業、サービス、その他

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,665百万円であり、その主なものは、当社での長期運用資金（投資有価証券）であります。

② 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

③ 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(当連結会計年度) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法適用

- 1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
 名称 紀州製紙株式会社
 事業の内容 洋紙の製造、加工、販売
- (2) 企業結合を行った主な理由
 本件株式交換の実施を通じた当社と紀州製紙株式会社の経営統合によって、両社の課題を克服することが可能となり、洋紙、白板紙、特殊紙を展開する特色ある製紙メーカーグループとして、強力なコスト競争力を構築するとともに、両社のシナジー効果を最大限発揮させることを目的としております。
- (3) 企業結合日
 平成21年10月1日
- (4) 企業結合の法的形式
 当社を株式交換完全親会社、紀州製紙株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換
- (5) 結合後企業（取得企業）の名称
 北越紀州製紙株式会社
- (6) 取得した議決権比率
 100%
- 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業又は取得した事業の業績の期間
 平成21年10月1日から平成22年3月31日まで
- 3 被取得企業の取得原価
- | | |
|------------|----------|
| 取得の対価 当社株式 | 6,459百万円 |
| 取得に直接要した費用 | 324百万円 |
| 取得原価 | 6,783百万円 |
- 4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法、交付した株式数及び評価額
- (1) 株式の種類別の交換比率
 紀州製紙株式会社の普通株式1株に対して、0.195株の当社の普通株式を割当て交付しました。
- (2) 交換比率の算定方法
 本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するために、当社はクレディ・スイス証券株式会社を、紀州製紙株式会社はアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、それぞれ第三者算定機関として選定いたしました。両社はそれぞれ当該算定機関から提供を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、慎重に協議交渉を重ね、株式交換比率を合意・決定いたしました。
- (3) 交付株式数及び評価額
- | | | |
|-------|-----------|-------------|
| 交付株式数 | 普通株式 | 15,056,260株 |
| | うち新規発行株式数 | 13,756,260株 |
| | 自己株式割当交付数 | 1,300,000株 |
| 評価額 | | 6,459百万円 |
- 5 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
- (1) 負ののれん金額
 8,712百万円
- (2) 発生原因
 被取得企業の企業結合日の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとしております。
- (3) 償却の方法及び償却期間
 5年間で均等償却
- 6 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | | | | | |
|----|-----------|-------|------------|------|------------|
| 資産 | 58,439百万円 | (流動資産 | 21,534百万円、 | 固定資産 | 36,905百万円) |
| 負債 | 42,835百万円 | (流動負債 | 24,721百万円、 | 固定負債 | 18,113百万円) |
- 7 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
- | | |
|-------|-----------|
| 売上高 | 22,410百万円 |
| 営業利益 | 1,099百万円 |
| 経常利益 | 1,840百万円 |
| 当期純利益 | 1,318百万円 |
- なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕	
1. 1株当たり純資産額	632.42円	1. 1株当たり純資産額	658.61円
2. 1株当たり当期純利益	8.25円	2. 1株当たり当期純利益	33.75円
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	135,028	138,172
普通株式に係る純資産額(百万円)	134,192	137,402
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	835	769
普通株式の発行済株式数(千株)	214,052	209,263
普通株式の自己株式数(千株)	1,863	639
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	212,189	208,624

2. 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕	〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,750	7,106
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,750	7,106
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	212,230	210,555

(重要な後発事象)

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、平成23年4月1日(予定)に、北越紀州製紙株式会社を存続会社、紀州製紙株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを定めた基本合意書を締結することを決議しております。

詳細につきましては、本日(平成22年5月14日)開示の「連結子会社の吸収合併による事業統合に関する基本合意書締結のお知らせ」をご参照ください。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,568	5,968
受取手形	298	305
売掛金	45,882	46,070
商品及び製品	9,702	7,304
仕掛品	718	1,339
原材料及び貯蔵品	9,435	6,362
前渡金	1,548	404
前払費用	256	266
未収消費税等	2,622	—
繰延税金資産	709	825
短期貸付金	308	5,200
その他	981	902
貸倒引当金	△21	△17
流動資産合計	84,011	74,932
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,169	47,457
減価償却累計額	△20,396	△21,401
建物(純額)	26,772	26,055
構築物	11,107	11,141
減価償却累計額	△7,934	△8,425
構築物(純額)	3,172	2,715
機械及び装置	332,683	332,715
減価償却累計額	△201,182	△214,939
機械及び装置(純額)	131,501	117,776
車両運搬具	153	134
減価償却累計額	△140	△127
車両運搬具(純額)	12	7
工具、器具及び備品	2,418	2,428
減価償却累計額	△2,080	△2,143
工具、器具及び備品(純額)	338	284
土地	7,680	7,680
リース資産	13	31
減価償却累計額	△1	△6
リース資産(純額)	12	24
建設仮勘定	776	643
山林	1,797	1,777
有形固定資産合計	172,065	156,966

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産	789	754
投資その他の資産		
投資有価証券	17,429	18,388
関係会社株式	<u>3,487</u>	<u>10,860</u>
出資金	473	473
長期貸付金	3,935	3,732
長期前払費用	78	73
差入保証金	1,691	1,361
繰延税金資産	1,228	1,539
その他	2,470	1,852
貸倒引当金	<u>△331</u>	<u>△114</u>
投資その他の資産合計	<u>30,465</u>	<u>38,167</u>
固定資産合計	<u>203,320</u>	<u>195,888</u>
資産合計	<u>287,332</u>	<u>270,821</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,658	87
買掛金	12,633	15,056
短期借入金	43,237	50,408
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	2	5
未払金	432	577
未払費用	3,984	3,945
未払法人税等	1,140	1,202
未払消費税等	—	2,025
預り金	2,266	2,604
賞与引当金	1,032	1,015
役員賞与引当金	55	55
従業員預り金	595	572
設備関係支払手形	58	62
設備関係未払金	1,813	1,127
その他	6	1
流動負債合計	79,917	81,748
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	53,714	35,806
リース債務	10	20
退職給付引当金	7,031	7,396
環境対策引当金	259	214
関係会社事業損失引当金	1,195	1,307
その他	804	752
固定負債合計	83,015	65,498
負債合計	162,933	147,246

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金		
資本準備金	40,244	45,435
資本剰余金合計	40,244	45,435
利益剰余金		
利益準備金	2,260	2,260
その他利益剰余金		
特別償却積立金	2,071	1,344
海外投資等損失準備金	3	1
固定資産圧縮積立金	1,015	999
別途積立金	31,547	31,547
繰越利益剰余金	6,334	△700
利益剰余金合計	43,231	35,451
自己株式	△807	△51
株主資本合計	124,688	122,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△288	826
繰延ヘッジ損益	△1	△107
評価・換算差額等合計	△289	718
純資産合計	124,399	123,574
負債純資産合計	287,332	270,821

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	161,685	151,533
売上原価	135,871	125,945
売上総利益	25,813	25,588
販売費及び一般管理費合計	19,327	19,222
営業利益	6,485	6,365
営業外収益		
受取利息	83	103
受取配当金	596	508
不動産賃貸料	914	898
その他	326	359
営業外収益合計	1,921	1,869
営業外費用		
支払利息	1,634	1,467
その他	1,510	1,167
営業外費用合計	3,144	2,634
経常利益	5,262	5,600
特別利益		
貸倒引当金戻入額	35	9
補助金収入	1,000	—
その他	—	3
特別利益合計	1,035	13
特別損失		
固定資産除売却損	635	350
固定資産圧縮損	1,000	—
減損損失	1,890	85
投資有価証券評価損	19	400
関係会社整理損	—	226
関係会社事業損失引当金繰入額	121	112
その他	11	—
特別損失合計	3,679	1,175
税引前当期純利益	2,618	4,438
法人税、住民税及び事業税	2,157	2,423
法人税等調整額	△524	△1,084
法人税等合計	1,632	1,338
当期純利益	985	3,099

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,020	42,020
当期末残高	42,020	42,020
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	40,244	40,244
当期変動額		
株式交換による増加	—	5,191
当期変動額合計	—	5,191
当期末残高	40,244	45,435
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株式交換による増加	—	490
自己株式の消却	—	△490
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	40,244	40,244
当期変動額		
株式交換による増加	—	5,681
自己株式の消却	—	△490
当期変動額合計	—	5,191
当期末残高	40,244	45,435
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,260	2,260
当期末残高	2,260	2,260
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	2,578	2,071
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△522	△727
特別償却積立金の積立	15	—
当期変動額合計	△506	△727
当期末残高	2,071	1,344
海外投資等損失準備金		
前期末残高	8	3
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△5	△1
当期変動額合計	△5	△1
当期末残高	3	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,030	1,015
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	<u>△15</u>	<u>△16</u>
当期変動額合計	<u>△15</u>	<u>△16</u>
当期末残高	<u>1,015</u>	<u>999</u>
別途積立金		
前期末残高	31,547	31,547
当期末残高	<u>31,547</u>	<u>31,547</u>
繰越利益剰余金		
前期末残高	<u>7,374</u>	<u>6,334</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△2,553	△2,552
当期純利益	<u>985</u>	<u>3,099</u>
特別償却積立金の取崩	522	727
特別償却積立金の積立	△15	—
海外投資等損失準備金の取崩	5	1
固定資産圧縮積立金の取崩	15	16
自己株式の消却	—	<u>△8,326</u>
当期変動額合計	<u>△1,039</u>	<u>△7,034</u>
当期末残高	<u>6,334</u>	<u>△700</u>
利益剰余金合計		
前期末残高	<u>44,798</u>	<u>43,231</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△2,553	△2,552
当期純利益	<u>985</u>	<u>3,099</u>
特別償却積立金の取崩	—	—
特別償却積立金の積立	—	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
自己株式の消却	—	<u>△8,326</u>
当期変動額合計	<u>△1,567</u>	<u>△7,779</u>
当期末残高	<u>43,231</u>	<u>35,451</u>
自己株式		
前期末残高	△776	△807
当期変動額		
自己株式の処分	—	777
自己株式の取得	△31	△8,838
自己株式の消却	—	<u>8,817</u>
当期変動額合計	<u>△31</u>	<u>755</u>
当期末残高	<u>△807</u>	<u>△51</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	126,287	124,688
当期変動額		
株式交換による増加	—	5,681
剰余金の配当	△2,553	△2,552
当期純利益	985	3,099
自己株式の処分	—	777
自己株式の取得	△31	△8,838
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△1,598	△1,832
当期末残高	124,688	122,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,767	△288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,055	1,114
当期変動額合計	△3,055	1,114
当期末残高	△288	826
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△52	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	△106
当期変動額合計	51	△106
当期末残高	△1	△107
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,714	△289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,003	1,008
当期変動額合計	△3,003	1,008
当期末残高	△289	718
純資産合計		
前期末残高	129,001	124,399
当期変動額		
株式交換による増加	—	5,681
剰余金の配当	△2,553	△2,552
当期純利益	985	3,099
自己株式の処分	—	777
自己株式の取得	△31	△8,838
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,003	1,008
当期変動額合計	△4,602	△824
当期末残高	124,399	123,574

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

◎役員の変動（平成22年6月25日付予定）

1. 代表者の変動 変動はございません。

2. その他の役員の変動

【昇任予定取締役】

専務取締役 営業本部長 田村 潔 （現 専務取締役 営業本部長）

専務取締役 技術開発本部長
兼 海外・国内資源部担当
兼 資材部担当 下越典彦 （現 専務取締役 技術開発本部長
兼 海外・国内資源部担当
兼 資材部担当）

専務取締役 新潟工場長
兼 洋紙事業総括 菅原 洋 （現 取締役 新潟工場長
兼 洋紙事業総括）

以上

(訂正前)



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場会社名 北越紀州製紙株式会社
 コード番号 3865

上場取引所 東大

URL <http://www.hokuetsu-kishu.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 岸本 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 堀川 淳一

TEL 03-3245-4120

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	193,951	6.1	9,891	21.7	9,573	41.8	7,239	278.4
21年3月期	182,814	5.9	8,125	△2.5	6,751	△14.4	1,913	△53.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	34.38	—	5.3	2.9	5.1
21年3月期	9.01	—	1.4	2.2	4.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 81百万円 21年3月期 62百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	340,970	139,989	40.8	667.32
21年3月期	313,731	136,712	43.3	640.36

(参考) 自己資本 22年3月期 139,219百万円 21年3月期 135,876百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	36,944	△10,637	△30,866	11,668
21年3月期	10,000	△34,804	31,623	15,204

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,552	133.1	1.8
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,531	34.9	1.8
23年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		41.7	

3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	110,000	29.2	3,500	△31.2	4,000	△6.7	3,000	40.7	14.38
通期	220,000	13.4	7,500	△24.2	8,500	△11.2	6,000	△17.1	28.76

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 紀州製紙株式会社） 除外 1社（社名

（注）詳細は9ページ「企業集団の状況」をご参照ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 209,263,814株 21年3月期 214,052,054株

② 期末自己株式数 22年3月期 639,057株 21年3月期 1,863,014株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	151,533	△6.3	6,365	△1.9	5,605	6.5	3,216	190.4
21年3月期	161,685	5.9	6,485	2.4	5,262	△17.4	1,107	△66.3
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
22年3月期	15.24		—					
21年3月期	5.21		—					

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	270,921	124,987	46.1	597.59
21年3月期	287,432	125,694	43.7	590.92

（参考）自己資本 22年3月期 124,987百万円 21年3月期 125,694百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については5ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、各種経済対策により緩やかな回復傾向が見られましたが、個人消費、設備投資は低調に推移し、本格的な景気回復にはいたりませんでした。紙パルプ業界におきましても、国内需要の低迷が続き、生産・販売数量の減少を余儀なくされるなど、厳しい経営環境が続きました。

当社グループにおきましては、景気の後退に伴う需要減少に対応するため、生産設備を一部停止するとともに、需給調整のため国内向け製品の大幅な減産を継続する一方で、製品の輸出増加に取り組んでまいりました。また、平成21年10月より、当社グループに紀州製紙株式会社及びその子会社が加わったこともあり、当期のグループ全体の売上高は増収となりました。

損益につきましては、生産効率向上をはじめとする当社グループ全体の各種コストダウン効果、紀州製紙株式会社及びその子会社の利益が加わったこと、また株式交換に伴い発生した負ののれんの償却を計上したこと等の影響により、前期に比べ増益となりました。

以上の結果による、当社グループの当期における業績は以下のとおりです。

売 上 高	193,951百万円	(前期比 6.1%増)
営 業 利 益	<u>9,891</u> 百万円	(前期比 21.7%増)
経 常 利 益	<u>9,573</u> 百万円	(前期比 <u>41.8%</u> 増)
当 期 純 利 益	<u>7,239</u> 百万円	(前期比 <u>278.4%</u> 増)

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

①パルプ・紙製造事業

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	160,321 百万円	167,597 百万円	7,275 百万円
営 業 利 益	6,391 百万円	8,085 百万円	1,694 百万円

パルプ・紙製造事業につきましては、当社の洋紙・板紙の販売数量は減少しましたが、紀州製紙株式会社等の業績が加わったことや、生産効率向上等のコストダウンによる影響等により、増収・増益となりました。

洋紙につきましては、企業の経費節減強化により需要は低迷しました。特に塗工紙においては、企業の広告宣伝費の圧縮によりチラシ・カタログ・パンフレット類の需要が減少し、大規模な生産調整の継続を余儀なくされました。

白板紙につきましては、食品・医療品向けの紙器用途で新規受注の獲得もありましたが、出版・商業印刷用途については需要の減少が継続し、白板紙全体では販売数量が減少しました。

特殊紙につきましては、工業用紙分野については海外需要、特に中国市場において回復が見られますが、国内需要は低迷が続きました。

②紙加工品製造事業

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	17,016 百万円	19,771 百万円	2,755 百万円
営 業 利 益	635 百万円	408 百万円	△227 百万円

紙加工品製造事業につきましては、株式会社ビーエフ(紀州製紙株式会社の子会社)の売上高が加わったことにより増収となりました。損益面においては、受注環境が厳しさを増したことに加え、減価償却費等の固定費負担が増加したこと等により減益となりました。

③その他の事業

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	5,476 百万円	6,582 百万円	1,106 百万円
営 業 利 益	1,084 百万円	612 百万円	△ 472 百万円

その他の事業につきましては、紀州製紙株式会社の子会社の売上高が加わったことにより増収となりましたが、全般的に受注環境が厳しく減益となりました。

(次期の見通し)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円/株
平成23年3月期	220,000	7,500	8,500	6,000	28.76
平成22年3月期	193,951	9,891	9,573	7,239	34.38
増減率	13.4%	<u>△24.2%</u>	<u>△11.2%</u>	<u>△17.1%</u>	<u>△16.3%</u>

(次期の業績全般の見通し)

次期のが国経済は持ち直しの傾向にあると思われませんが、ギリシャなど欧州諸国の財政問題に端を発した世界経済の混乱が懸念され、なお先行き不透明な状況が続くと予想されます。

紙パルプ産業におきましても、紙・板紙の国内需要は、足元では底打ち感がでてきているものの大幅な回復は見込めない状況であり、また原燃料価格が急激な上昇に転じているなど、厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況下で、当社グループにおきましては、すべての項目にわたる徹底的なコストダウンや輸出品の増加等の収益対策に取り組んでまいりますが、上記のように次期の見通しは、増収ながらも減益を見込んでおります。

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
総資産	313,731	340,970	27,238
純資産	136,712	139,989	3,276
自己資本比率	43.3%	40.8%	△2.5%
1株当たり純資産	640.36円	667.32円	26.96円

(資 産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて27,238百万円増加し、340,970百万円となりました。これは主として、紀州製紙株式会社等を新規に連結対象としたことにより増加したものです。

(負 債)

負債は、前連結会計年度末に比べて23,961百万円増加し、200,981百万円となりました。これは主として、紀州製紙株式会社等を新規に連結対象としたことにより増加したものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3,276百万円増加し、139,989百万円となりました。これは主として、自己株式の取得により8,843百万円、剰余金の配当により2,552百万円それぞれ減少した一方で、紀州製紙株式会社との株式交換により6,459百万円、当期純利益により7,239百万円、その他有価証券評価差額金により1,199百万円それぞれ増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,000	36,944	26,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,804	△10,637	24,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,623	△30,866	△62,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△21	△43
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額(△))	6,841	△4,581	△11,422
現金及び現金同等物の期首残高	8,363	15,204	6,841
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,044	1,044
現金及び現金同等物の期末残高	15,204	11,668	△3,536
借入金・社債等の期末残高	135,730	134,850	△880

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて3,536百万円減少し、11,668百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は36,944百万円(前連結会計年度比269.4%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益8,738百万円、減価償却費21,361百万円、たな卸資産の減少額6,469百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額2,167百万円、法人税等の支払額2,753百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10,637百万円(前連結会計年度比69.4%減)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出7,429百万円、貸付けによる支出5,074百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は30,866百万円(前連結会計年度は31,623百万円の収入)となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出12,756百万円、社債の償還による支出10,232百万円、自己株式の取得による支出8,838百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	48.5	53.0	47.6	43.3	40.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.6	47.8	32.6	28.4	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6	5.2	7.8	13.6	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.1	20.7	11.2	6.1	20.9

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期展望に立って積極的な事業展開を推進しつつ、企業体質の強化充実を図りながら、株主の皆様へ安定的な利益還元を行うことを重要な経営方針の一つとして考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

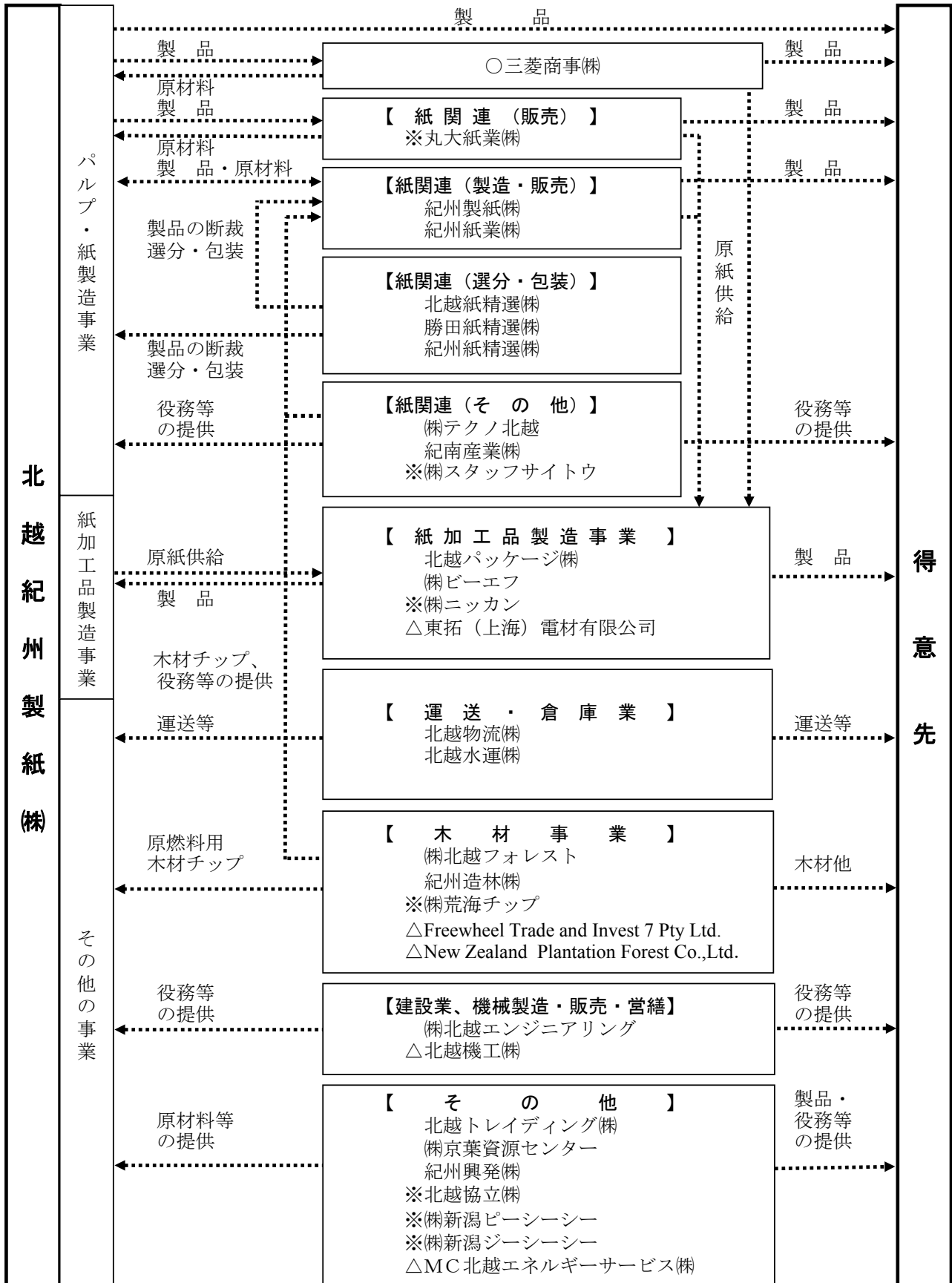
この方針に基づき、平成22年3月期の期末配当は、1株当たり6円を予定しており、すでに実施いたしました中間配当金6円とあわせて年間1株当たり12円となる予定です。

平成23年3月期の配当に関しましては、中間配当は1株当たり6円、期末配当6円、年間の配当金は1株当たり12円を予定しております。

2. 企業集団の状況

企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社27社、関連会社12社で構成されております。また、当社はその他の関係会社である三菱商事(株)とも継続的な事業上の関係を有しております。企業集団が営んでいる主な事業内容と当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連を系統図で示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※ 持分法適用会社
 △ 持分法非適用会社
 ○ その他の関係会社

なお、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「関係会社の状況」からの主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

新規

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 紀州製紙(株)	大阪府吹田市	5,140	パルプ・紙製造事業	100.0	当社に製品を販売 当社製品を購入 役員の兼任等…有	*
紀州造林(株)	大阪府吹田市	405	木材事業	100.0 (100.0)	紀州製紙(株)へのチップ 販売 役員の兼任等…有	
紀州興発(株)	大阪府吹田市	60	その他	100.0 (100.0)	紀州製紙(株)所有土地の 賃借 役員の兼任等…有	
(株)ピーエフ	東京都豊島区	120	紙加工品製造事業	87.5 (87.5)	紀州製紙(株)製品の購入 役員の兼任等…有	
紀州紙業(株)	三重県南牟婁郡 紀宝町	50	パルプ・紙製造事業	100.0 (100.0)	紀州製紙(株)製品の 製造・加工業務の請負 役員の兼任等…有	
紀南産業(株)	三重県南牟婁郡 紀宝町	10	パルプ・紙製造事業	100.0 (100.0)	紀州製紙(株)製品の 梱包、倉庫作業等の請負	
紀州紙精選(株)	三重県南牟婁郡 紀宝町	10	パルプ・紙製造事業	100.0 (100.0)	紀州製紙(株)製品の 包装加工仕上の請負	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの主たる事業を記載しております。
 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3 * : 特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、生活文化の多様化と市場の変化に対応しつつ、洋紙・板紙及び加工品等を包含した良質な製品を、広く社会に提供することを使命としております。このコアビジネスを通じて顧客、株主、取引先、地域社会をはじめとする総てのステークホルダーの支持と信頼を獲得し、企業グループの安定的かつ持続的な発展と企業価値の向上に注力しています。

また目指すべき企業像として、「企業倫理、顧客本位、信頼と活力、環境重視、持続的成長」というキーワードを掲げ、以下の様な『北越紀州製紙企業理念』を定めて経営を推進しております。

- 法を遵守し、透明性の高い企業活動を通じて、顧客・株主・取引先・地域社会より信頼される企業となる。
- 顧客の要望に応えるため、魅力ある商品とサービスを提供する。
- 労使相互信頼の下に、創造力と挑戦意欲を育む明朗闊達な社風をつくる。
- 環境重視の経営に徹し、持続的な成長を目指す。

特に環境については、植林木の使用による森林資源の保護育成、他社に先駆けた100%無塩素漂白のエコパルプ化の実現、古紙のさらなる有効利用、バイオマス・エネルギーの積極的な使用等を通じて、環境にやさしい企業活動を追求し、豊かな地球環境保全への社会貢献をしていきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期経営計画「Value up-10」（平成20年4月より3ヶ年間）は、品質・環境・コストにおける総合的国際競争力を有する企業グループを実現することを目標としております。

洋紙分野では、当社新潟工場9号抄紙機（N9）の安定化と洋紙事業拡充を目標とし、白板紙・特殊紙分野においても収益力の強化を図る所存です。加えて、経営環境の変化に対応し、国際化してゆく日本の紙パルプ産業の中で力を発揮できる人材育成に注力するとともに、コンプライアンスと内部統制の徹底を継続して行きます。

また、平成21年10月1日に株式交換を行い、経営統合した紀州製紙株式会社との間のシナジー効果を、早期かつ最大限に実現することが、「Value up-10」計画期間中の大きな課題のひとつとして加わりました。

なお当社は、平成22年5月14日に開催の取締役会において、平成23年4月1日（予定）に、当社を存続会社、紀州製紙株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを定めた基本合意書を締結することを決議しており、経営統合効果を早期かつ最大限に発現させてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

① 経営統合効果の追求

当社は、平成21年10月、株式交換により紀州製紙株式会社と経営統合いたしました。これにより、当社グループは、平成20年に稼働した9号抄紙機と紀州製紙株式会社を含め、年間200万tの紙・板紙の生産が可能となり、洋紙、白板紙、特殊紙をコア・ビジネスとする特色ある製紙メーカーグループとして、強力な競争力を発揮できる体制が整いました。経営統合により、販路の拡大や製品ブランドの一層の強化を進めるとともに、最適生産による効率向上、原燃料の共同購入や製品物流の一体化を通じてさらなる統合効果の拡大を追求してまいります。

このような状況の中で、平成22年5月14日開催の当社取締役会において、平成23年4月1日(予定)に、当社を存続会社、紀州製紙株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを定めた基本合意書を締結することを決議いたしました。これにより、当社グループのさらなる経営効率と企業価値の向上を図ってまいります。

② 国際的なコスト競争力の強化

当社グループは、平成20年9月に海外市場の開拓・拡大を視野に入れて、当社新潟工場に9号抄紙機(N9)を稼働させました。同設備は世界最大級のオンコーターマシンであり、当社新潟工場は、既存設備とともに国際的なコスト競争力を一層強化することができました。しかし、N9稼働後、予想を超える国内需要の減退に直面し、生産設備の一部停止や国内向け製品の大幅な減産を継続することを余儀なくされました。

このような状況の中で、当社グループはN9建設時からの計画であった海外市場の取り込みに注力し、景気回復が著しい東南アジアを中心に輸出を拡大いたしました。引き続き、国内販売を着実に進めるとともに、輸出の拡大により低コスト・高効率生産体制を構築し、国際的なコスト競争力のより一層の強化を図ってまいります。

③ CSR、コンプライアンス体制の強化

当社グループでは、CSR活動を継続的かつ実効性の高い取り組みとするため、社長直轄のグループCSR委員会において年度目標を決定し、CSR活動に積極的に取り組んでおります。平成22年度全社目標においても、コンプライアンス、安全管理、環境、経営統合、社会貢献に関する5つの全社重点取組項目について取り組んでまいります。

特に、コンプライアンスについては、社長直轄のチーフ・コンプライアンス・オフィサーを設置し、毎月のコンプライアンス・オフィサー会議の中で、諸施策の実施・徹底を図ってまいりました。平成21年には、グループ全役職員に対し意識調査を実施し、コンプライアンス意識の浸透・強化を図ると同時に、内部統制管理体制の強化を進めてまいりました。また、平成22年4月1日付で、チーフ・コンプライアンス・オフィサーの下部組織としてコンプライアンス室を設置し、コンプライアンス体制のさらなる強化・拡充を図っております。

加えて、地域社会や教育・文化活動等への参加・貢献を継続的に行うなど、地域に密着した社会貢献活動を積極的に進めております。

これらの取り組みをさらに充実・発展させ、多様なステーク・ホルダーの要請や期待に応えるとともに、信頼性を高めるCSR活動を引き続き推進してまいります。

④ 環境重視の経営

当社グループでは、従来から環境重視を経営課題のひとつに掲げております。そのため、エネルギー源を重油からCO₂排出量の少ない天然ガスやバイオマスへ転換するなどの設備投資を積極的に実行してまいりました。現在、政府が公表したCO₂排出量25%削減に対し社内プロジェクトを中心に検討を進めております。また、南アフリカで植林事業合弁会社を設立し、順次植林面積を拡大しております。環境の重視は、企業の使命であるとの認識のもと、継続的に環境重視施策を推進してまいります。

⑤ 三菱商事株式会社との業務提携および同業他社との提携関係の推進

当社グループは、三菱商事株式会社との業務提携契約に基づき、同社の国際的な信用力と取引基盤を活用し、原材料の調達、国内外の製品販売に関する協業等を行うなど、業務の拡充および効率化を図っております。

また、日本製紙株式会社および大王製紙株式会社との提携関係を継続・推進することにより、紀州製紙株式会社との経営統合効果を含めた当社グループの企業価値をさらに向上させることを目指してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,313	11,749
受取手形及び売掛金	52,142	63,261
商品及び製品	<u>10,737</u>	<u>11,801</u>
仕掛品	1,022	1,761
原材料及び貯蔵品	11,794	11,182
繰延税金資産	<u>1,483</u>	<u>2,605</u>
その他	5,736	2,064
貸倒引当金	<u>△22</u>	<u>△46</u>
流動資産合計	<u>98,206</u>	<u>104,380</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,389	69,326
減価償却累計額	<u>△30,946</u>	<u>△33,323</u>
建物及び構築物（純額）	<u>32,442</u>	<u>36,002</u>
機械装置及び運搬具	350,496	365,509
減価償却累計額	<u>△214,624</u>	<u>△231,495</u>
機械装置及び運搬具（純額）	<u>135,871</u>	<u>134,014</u>
工具、器具及び備品	3,340	3,661
減価償却累計額	<u>△2,759</u>	<u>△2,947</u>
工具、器具及び備品（純額）	<u>581</u>	<u>713</u>
土地	10,549	20,654
リース資産	461	4,691
減価償却累計額	<u>△25</u>	<u>△526</u>
リース資産（純額）	<u>436</u>	<u>4,164</u>
建設仮勘定	1,573	945
山林	1,797	2,650
有形固定資産合計	<u>183,252</u>	<u>199,146</u>
無形固定資産	888	951
投資その他の資産		
投資有価証券	22,505	28,003
長期貸付金	1,054	721
繰延税金資産	<u>3,140</u>	<u>3,672</u>
その他	<u>5,029</u>	<u>4,291</u>
貸倒引当金	<u>△345</u>	<u>△196</u>
投資その他の資産合計	<u>31,384</u>	<u>36,492</u>
固定資産合計	<u>215,524</u>	<u>236,590</u>
資産合計	<u>313,731</u>	<u>340,970</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,559	22,470
短期借入金	<u>50,999</u>	<u>67,877</u>
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	64	916
未払法人税等	1,641	1,557
未払消費税等	320	2,619
賞与引当金	1,994	2,478
役員賞与引当金	98	126
設備関係支払手形	747	387
事業構造改善引当金	—	139
その他	7,668	10,007
流動負債合計	<u>93,093</u>	<u>111,580</u>
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	54,266	39,741
リース債務	399	3,315
繰延税金負債	—	3,075
退職給付引当金	8,089	10,658
役員退職慰労引当金	86	85
環境対策引当金	259	1,283
事業構造改善引当金	—	454
負ののれん	3	8,004
その他	819	2,781
固定負債合計	<u>83,925</u>	<u>89,400</u>
負債合計	<u>177,019</u>	<u>200,981</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	40,244	45,435
利益剰余金	<u>54,919</u>	<u>51,278</u>
自己株式	<u>△1,081</u>	<u>△330</u>
株主資本合計	<u>136,102</u>	<u>138,404</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△307	891
繰延ヘッジ損益	81	△77
評価・換算差額等合計	<u>△226</u>	<u>814</u>
少数株主持分	835	769
純資産合計	<u>136,712</u>	<u>139,989</u>
負債純資産合計	<u>313,731</u>	<u>340,970</u>

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	182,814	193,951
売上原価	151,651	157,261
売上総利益	31,162	36,690
販売費及び一般管理費合計	23,037	26,798
営業利益	8,125	9,891
営業外収益		
受取利息	59	33
受取配当金	797	580
不動産賃貸料	422	357
負ののれん償却額	2	913
その他	455	656
営業外収益合計	1,737	2,541
営業外費用		
支払利息	1,745	1,674
その他	1,365	1,185
営業外費用合計	3,110	2,859
経常利益	6,751	9,573
特別利益		
固定資産売却益	50	17
投資有価証券売却益	—	13
貸倒引当金戻入額	39	10
事業構造改善引当金戻入額	—	60
退職給付制度改定益	—	227
補助金収入	1,000	—
特別利益合計	1,089	329
特別損失		
固定資産除売却損	663	445
固定資産圧縮損	1,000	—
減損損失	1,890	85
投資有価証券評価損	28	408
関係会社整理損	3	226
その他	11	—
特別損失合計	3,598	1,165
税金等調整前当期純利益	4,243	8,738
法人税、住民税及び事業税	2,988	2,966
法人税等調整額	△752	△1,544
法人税等合計	2,235	1,421
少数株主利益	94	77
当期純利益	1,913	7,239

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,020	42,020
当期末残高	42,020	42,020
資本剰余金		
前期末残高	40,244	40,244
当期変動額		
株式交換による増加	—	5,681
自己株式の消却	—	△490
当期変動額合計	—	5,191
当期末残高	40,244	45,435
利益剰余金		
前期末残高	55,559	54,919
当期変動額		
剰余金の配当	△2,553	△2,552
当期純利益	1,913	7,239
自己株式の消却	—	△8,326
当期変動額合計	△640	△3,640
当期末残高	54,919	51,278
自己株式		
前期末残高	△1,046	△1,081
当期変動額		
自己株式の処分	—	777
自己株式の取得	△34	△8,843
自己株式の消却	—	8,817
当期変動額合計	△34	750
当期末残高	△1,081	△330
株主資本合計		
前期末残高	136,777	136,102
当期変動額		
株式交換による増加	—	5,681
剰余金の配当	△2,553	△2,552
当期純利益	1,913	7,239
自己株式の処分	—	777
自己株式の取得	△34	△8,843
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△675	2,302
当期末残高	136,102	138,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,760	△307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,068	1,199
当期変動額合計	△3,068	1,199
当期末残高	△307	891
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△87	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	△158
当期変動額合計	168	△158
当期末残高	81	△77
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,673	△226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,899	1,040
当期変動額合計	△2,899	1,040
当期末残高	△226	814
少数株主持分		
前期末残高	732	835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	△65
当期変動額合計	103	△65
当期末残高	835	769
純資産合計		
前期末残高	<u>140,184</u>	<u>136,712</u>
当期変動額		
株式交換による増加	—	5,681
剰余金の配当	△2,553	△2,552
当期純利益	<u>1,913</u>	<u>7,239</u>
自己株式の処分	—	777
自己株式の取得	△34	△8,843
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,796	974
当期変動額合計	<u>△3,471</u>	<u>3,276</u>
当期末残高	<u>136,712</u>	<u>139,989</u>

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,243	8,738
減価償却費	17,348	21,361
減損損失	1,890	85
負ののれん償却額	△2	△913
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	395	118
受取利息及び受取配当金	△857	△613
支払利息	1,745	1,674
投資有価証券評価損益 (△は益)	28	408
固定資産除売却損益 (△は益)	612	427
固定資産圧縮損	1,000	—
補助金収入	△1,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,469	440
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,858	6,469
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△2,666	2,612
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,172	△2,167
未払消費税等の増減額 (△は減少)	72	2,058
その他	△1,140	125
小計	14,109	40,827
利息及び配当金の受取額	878	634
利息の支払額	△1,643	△1,764
法人税等の支払額	△3,343	△2,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,000	36,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△79	△41
定期預金の払戻による収入	91	67
投資有価証券の取得による支出	△1,236	△236
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,313	1,006
有形固定資産の取得による支出	△35,776	△7,429
有形固定資産の売却による収入	132	226
貸付けによる支出	△37	△5,074
貸付金の回収による収入	163	348
その他	625	496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,804	△10,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,953	859
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	3,000
長期借入れによる収入	37,700	200
長期借入金の返済による支出	△10,411	△12,756
社債の償還による支出	△10,000	△10,232
配当金の支払額	△2,553	△2,551
少数株主への配当金の支払額	△6	△12
自己株式の取得による支出	△31	△8,838
その他	△27	△534
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>31,623</u>	<u>△30,866</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<u>6,841</u>	<u>△4,581</u>
現金及び現金同等物の期首残高	8,363	15,204
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,044
現金及び現金同等物の期末残高	<u>15,204</u>	<u>11,668</u>

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は10社であります。 主要な連結子会社の名称 北越パッケージ(株)、(株)北越エンジニアリング 北越トレーディング(株)、北越物流(株)</p> <p>主要な非連結子会社の名称 Freewheel Trade and Invest 7 Pty Ltd. 北越機工(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社は17社であります。 主要な連結子会社の名称 紀州製紙(株)、北越パッケージ(株)、 (株)北越エンジニアリング、北越物流(株)、 紀州造林(株)、(株)ビーエフ 当連結会計年度より、当社と紀州製紙(株)との株式交換により紀州製紙(株)及びその子会社6社を連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称 Freewheel Trade and Invest 7 Pty Ltd. 北越機工(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社……… 7社 関連会社……… 7社 主要な会社は、丸大紙業(株)、(株)ニッカンであります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社名 Freewheel Trade and Invest 7 Pty Ltd. MC北越エネルギーサービス(株) New Zealand Plantation Forest Co., Ltd. Adelaide Blue Gum Pty Ltd. 東拓(上海)電材有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社……… 7社 関連会社……… 7社 主要な会社は、丸大紙業(株)、(株)ニッカンであります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社名 Freewheel Trade and Invest 7 Pty Ltd. MC北越エネルギーサービス(株) New Zealand Plantation Forest Co., Ltd. 東拓(上海)電材有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 (但し、木材を除く) 主として月別総平均法</p> <p>(2) 仕掛品 主として先入先出法</p> <p>(3) 木材 個別法</p> <p>(会計処理の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更により、従来と同一の基準によった場合と比し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ607百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 (但し、木材を除く) 主として月別総平均法</p> <p>(2) 仕掛品 主として先入先出法</p> <p>(3) 木材 主として個別法</p>

	前連結会計年度 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 連結財務諸表提出会社の建物、連結財務諸表提出会社及び一部の子会社の機械及び装置</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>連結子会社の建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>その他の有形固定資産</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に従い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。 この変更により、従来と同一の基準によった場合と比し、減価償却費は1,537百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,387百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物、機械及び装置 主として定額法 その他の有形固定資産 主として定率法</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕
(3)重要な引当金の計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>環境対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物及びアスベストの処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。</p> <p>事業構造改善引当金 事業構造改善のため、紀州製紙(株)の大阪工場洋紙生産設備停止等の生産体制見直しの実施に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕</p>
<p>(リース取引に関する会計処理等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約締結日が適用初年度前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比し、リース資産が有形固定資産に436百万円、無形固定資産に5百万円計上されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>「退職給付会計に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は軽微であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																																	
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,386 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">(2,065 百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">524 百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日伯紙パルプ資源開発(株)(注)</td> <td style="text-align: right;">23,704 百万円</td> </tr> <tr> <td>Adelaide Blue Gum Pty Ltd.</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>特別住宅資金(従業員)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,779 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)連帯保証による保証債務のうち当社負担額は223百万円であります。</p> <p>4. 有形固定資産の圧縮記帳 国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,834</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,386 百万円	(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(2,065 百万円)	投資その他の資産のその他(出資金)	524 百万円	日伯紙パルプ資源開発(株)(注)	23,704 百万円	Adelaide Blue Gum Pty Ltd.	67	特別住宅資金(従業員)	7	計	23,779 百万円	建物及び構築物	8 百万円	機械装置及び運搬具	3,834	工具、器具及び備品	3	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,641 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">(2,058 百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">524 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供されている資産及び担保付債務 紀州製紙株式会社等を新たに連結の範囲に含めたことにより、担保に供されている資産を取得しております。</p> <p>(1)担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,963</td> <td style="text-align: right;">(2,804) 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,284</td> <td style="text-align: right;">(10,284)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,997</td> <td style="text-align: right;">(6,933)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,301</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,547</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(20,022) 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">7,451</td> <td style="text-align: right;">(6,667) 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,279</td> <td style="text-align: right;">(3,089)</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">200</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,930</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(9,756) 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記のうち()内は、工場財団抵当並びに当該債務で内書きであります。</p> <p>3. 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日伯紙パルプ資源開発(株)(注)</td> <td style="text-align: right;">18,241 百万円</td> </tr> <tr> <td>特別住宅資金(従業員)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,248 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)連帯保証による保証債務のうち当社グループ負担額は217百万円であります。</p> <p>4. 有形固定資産の圧縮記帳 国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,834</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,641 百万円	(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(2,058 百万円)	投資その他の資産のその他(出資金)	524 百万円	建物及び構築物	2,963	(2,804) 百万円	機械装置及び運搬具	10,284	(10,284)	土地	7,997	(6,933)	投資有価証券	1,301		計	22,547	(20,022) 百万円	短期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	7,451	(6,667) 百万円	長期借入金	3,279	(3,089)	固定負債その他	200		計	10,930	(9,756) 百万円	日伯紙パルプ資源開発(株)(注)	18,241 百万円	特別住宅資金(従業員)	7	計	18,248 百万円	建物及び構築物	8 百万円	機械装置及び運搬具	3,834	工具、器具及び備品	3
投資有価証券(株式)	3,386 百万円																																																																	
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(2,065 百万円)																																																																	
投資その他の資産のその他(出資金)	524 百万円																																																																	
日伯紙パルプ資源開発(株)(注)	23,704 百万円																																																																	
Adelaide Blue Gum Pty Ltd.	67																																																																	
特別住宅資金(従業員)	7																																																																	
計	23,779 百万円																																																																	
建物及び構築物	8 百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	3,834																																																																	
工具、器具及び備品	3																																																																	
投資有価証券(株式)	3,641 百万円																																																																	
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(2,058 百万円)																																																																	
投資その他の資産のその他(出資金)	524 百万円																																																																	
建物及び構築物	2,963	(2,804) 百万円																																																																
機械装置及び運搬具	10,284	(10,284)																																																																
土地	7,997	(6,933)																																																																
投資有価証券	1,301																																																																	
計	22,547	(20,022) 百万円																																																																
短期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	7,451	(6,667) 百万円																																																																
長期借入金	3,279	(3,089)																																																																
固定負債その他	200																																																																	
計	10,930	(9,756) 百万円																																																																
日伯紙パルプ資源開発(株)(注)	18,241 百万円																																																																	
特別住宅資金(従業員)	7																																																																	
計	18,248 百万円																																																																	
建物及び構築物	8 百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	3,834																																																																	
工具、器具及び備品	3																																																																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。		1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。	
	百万円		百万円
運送費	9,703	運送費	10,911
販売諸費	5,587	販売諸費	6,631
給料手当	2,553	給料手当	3,133
賞与引当金繰入額	375	賞与引当金繰入額	492
役員賞与引当金繰入額	96	役員賞与引当金繰入額	124
退職給付費用	195	退職給付費用	261
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
	百万円		百万円
機械装置及び運搬具	41	機械装置及び運搬具	12
土地	9	土地	5
3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。		3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	
	百万円		百万円
建物及び構築物除却損	28	建物及び構築物除却損	40
機械装置及び運搬具除却損	334	機械装置及び運搬具除却損	183
撤去費用ほか	299	撤去費用ほか	221
4. 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。		4. 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。	
用途	場所	種類	金額 (百万円)
特殊紙生産設備	新潟県長岡市	建物及び構築物	229
		機械装置及び運搬具	1,246
		工具、器具及び備品	2
		リース資産	33
洋紙生産設備	千葉県市川市	建物及び構築物	1
		機械装置及び運搬具	376
		工具、器具及び備品	0
合計	—	—	1,890
(資産をグループ化した方法) 当社グループは、主に事業用資産については、事業所別かつ相互補完性のある製品別にグルーピングし、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。 (減損損失を認識するに至った経緯) 急激な景気後退により、紙・板紙の需要は大きく減退しており、景気の本格的な回復には、従来予想以上に長期間を要するものと予想され、紙・板紙の需給ギャップの自発的な解消は、当面見込めない状況にあります。このような状況下から、上記生産設備の停止を取締役会で決定し、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、リース資産については、未経過リース料を減損損失として計上しております。			
		(資産をグループ化した方法) 当社グループは、主に事業用資産については、事業所別かつ相互補完性のある製品群別にグルーピングし、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。 (減損損失を認識するに至った経緯) 遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	
用途	場所	種類	金額 (百万円)
遊休資産	新潟県 新潟市他	機械装置及び 運搬具他	85

前連結会計年度 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕
<p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円 1,054</p> <p>一般管理費</p>	<p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円 1,231</p> <p>一般管理費</p>
<p>6. _____</p>	<p>6. 退職給付制度改定益 一部の子会社において適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行したことに伴うものであります。</p>
<p>7. 固定資産圧縮損 連結財務諸表提出会社が新規資産として取得した資産の取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円 1,000</p> <p>機械装置及び運搬具</p>	<p>7. _____</p>
<p>8. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円 607</p>	<p>8. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の収益性の低下に伴う簿価切下げ額の戻し入れ益607百万円と、当連結会計年度末における切下げ額188百万円が売上原価に含まれております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	214,052	—	—	214,052

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,783	79	—	1,863

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

71 千株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分

7 千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,276	6.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	1,276	6.00	平成20年 9月30日	平成20年 12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,276	6.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	214,052	13,756	18,544	209,263

(変動事由の概要)

増加は、平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙株式会社との株式交換によるものです。
減少の内訳は、平成21年11月12日に18,367千株、平成21年12月3日に177千株の当社自己保有株式を消却したことによるものです。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,863	18,620	19,844	639

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

- 平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙株式会社との株式交換に関する会社法第797条第1項に基づく買取請求により当社株式を取得し、これにより18,544千株増加しております。
また、紀州製紙株式会社との株式交換に伴い発生した1株未満の端数株式については、会社法第234条第4項に基づく買取りにより当社株式を取得し、これにより1千株増加しております。
- 単元未満株式の買取りにより64千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分が9千株それぞれ増加しております。

減少の内訳は、次のとおりであります。

- 平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙株式会社との株式交換に際して当社自己保有株式を処分したことにより1,300千株減少しております。
- 平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙株式会社との株式交換に関する会社法第797条第1項に基づく買取請求により取得した株式18,544千株について、平成21年11月12日に18,367千株、平成21年12月3日に177千株をそれぞれ会社法第178条に基づき消却をしたことにより減少しております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,276	6.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,276	6.00	平成21年 9月30日	平成21年 12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,254	6.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 15,313 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △108 <hr/> 現金及び現金同等物 15,204	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 11,749 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △81 <hr/> 現金及び現金同等物 11,668
2. _____	2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式交換により新たに紀州製紙(株)及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式交換による子会社資金の受入額(純額)との関係は次のとおりであります。 百万円 流動資産 21,534 固定資産 36,905 流動負債 △24,721 固定負債 △18,113 負ののれん △8,712 少数株主持分 △107 株式の交換費用 △324 <hr/> 紀州製紙(株)株式の取得価額 6,459 紀州製紙(株)の現金及び現金同等物 1,044 株式交換による当社株式の発行価額 △6,459 差引: 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 1,044

(セグメント情報)

① 事業の種類別セグメント情報

(前連結会計年度)

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	パルプ・紙 製造事業	紙加工品 製造事業	その他の 事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	160,321	17,016	5,476	182,814	—	182,814
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,380	24	38,543	39,948	(39,948)	—
計	161,702	17,041	44,019	222,763	(39,948)	182,814
営業費用	155,310	16,405	42,935	214,651	(39,961)	174,689
営業利益	6,391	635	1,084	8,112	12	8,125
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	289,870	16,216	15,003	321,090	(7,358)	313,731
減 価 償 却 費	16,467	535	732	17,735	(387)	17,348
減 損 損 失	1,890	—	—	1,890	—	1,890
資 本 的 支 出	30,214	1,069	738	32,022	(647)	31,375

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業	……………	パルプ・紙の製造販売
紙加工品製造事業	……………	紙加工品の製造販売
その他の事業	……………	木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等諸資材の輸入・販売、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業、その他

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,898百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（有価証券）であります。

4. 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「会計処理の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更により、従来と同一の基準によった場合に比し、当連結会計年度の営業費用はパルプ・紙製造事業が589百万円、紙加工品製造事業が17百万円、その他の事業が0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社及び連結子会社は、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。

この変更により、従来と同一の基準によった場合に比し、当連結会計年度の営業費用はパルプ・紙製造事業が1,400百万円増加し、その他の事業が13百万円減少しており、営業利益はパルプ・紙製造事業が1,400百万円減少し、その他の事業が13百万円増加しております。

(当連結会計年度)

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	パルプ・紙 製造事業	紙加工品 製造事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	167,597	19,771	6,582	193,951	—	193,951
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,679	148	22,585	24,413	(24,413)	—
計	169,276	19,919	29,168	218,364	(24,413)	193,951
営業費用	161,190	19,511	28,556	209,258	(25,198)	184,059
営業利益	8,085	408	612	9,106	785	9,891
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資 産	314,205	20,965	18,675	353,845	(12,875)	340,970
減 価 償 却 費	20,202	895	650	21,748	(386)	21,361
減 損 損 失	85	—	—	85	—	85
資 本 的 支 出	4,550	1,217	718	6,487	(201)	6,286

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業	……………	パルプ・紙の製造販売
紙加工品製造事業	……………	紙加工品の製造販売
その他の事業	……………	木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等諸資材の輸入・販売、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業、サービス、その他

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,665百万円であり、その主なものは、当社での長期運用資金（投資有価証券）であります。

② 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

③ 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(当連結会計年度) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法適用

- 1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
 名称 紀州製紙株式会社
 事業の内容 洋紙の製造、加工、販売
- (2) 企業結合を行った主な理由
 本件株式交換の実施を通じた当社と紀州製紙株式会社の経営統合によって、両社の課題を克服することが可能となり、洋紙、白板紙、特殊紙を展開する特色ある製紙メーカーグループとして、強力なコスト競争力を構築するとともに、両社のシナジー効果を最大限発揮させることを目的としております。
- (3) 企業結合日
 平成21年10月1日
- (4) 企業結合の法的形式
 当社を株式交換完全親会社、紀州製紙株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換
- (5) 結合後企業（取得企業）の名称
 北越紀州製紙株式会社
- (6) 取得した議決権比率
 100%
- 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業又は取得した事業の業績の期間
 平成21年10月1日から平成22年3月31日まで
- 3 被取得企業の取得原価
- | | |
|-------------|-----------------|
| 取得の対価 当社株式 | 6,459百万円 |
| 取得に直接要した費用 | 324百万円 |
| <u>取得原価</u> | <u>6,783百万円</u> |
- 4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法、交付した株式数及び評価額
- (1) 株式の種類別の交換比率
 紀州製紙株式会社の普通株式1株に対して、0.195株の当社の普通株式を割当て交付しました。
- (2) 交換比率の算定方法
 本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するために、当社はクレディ・スイス証券株式会社を、紀州製紙株式会社はアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、それぞれ第三者算定機関として選定いたしました。両社はそれぞれ当該算定機関から提供を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、慎重に協議交渉を重ね、株式交換比率を合意・決定いたしました。
- (3) 交付株式数及び評価額
- | | | |
|-------|-----------|-------------|
| 交付株式数 | 普通株式 | 15,056,260株 |
| | うち新規発行株式数 | 13,756,260株 |
| | 自己株式割当交付数 | 1,300,000株 |
| 評価額 | | 6,459百万円 |
- 5 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
- (1) 負ののれん
 8,712百万円
- (2) 発生原因
 被取得企業の企業結合日の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとしております。
- (3) 償却の方法及び償却期間
 5年間で均等償却
- 6 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | | | | | |
|----|-----------|-------|------------|------|------------|
| 資産 | 58,439百万円 | (流動資産 | 21,534百万円、 | 固定資産 | 36,905百万円) |
| 負債 | 42,835百万円 | (流動負債 | 24,721百万円、 | 固定負債 | 18,113百万円) |
- 7 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
- | | |
|-------|-----------|
| 売上高 | 22,410百万円 |
| 営業利益 | 1,099百万円 |
| 経常利益 | 1,840百万円 |
| 当期純利益 | 1,318百万円 |
- なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕	
1. 1株当たり純資産額	640.36円	1. 1株当たり純資産額	667.32円
2. 1株当たり当期純利益	9.01円	2. 1株当たり当期純利益	34.38円
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	136,712	139,989
普通株式に係る純資産額(百万円)	135,876	139,219
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	835	769
普通株式の発行済株式数(千株)	214,052	209,263
普通株式の自己株式数(千株)	1,863	639
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	212,189	208,624

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕	〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,913	7,239
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,913	7,239
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	212,230	210,555

(重要な後発事象)

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、平成23年4月1日(予定)に、北越紀州製紙株式会社を存続会社、紀州製紙株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを定めた基本合意書を締結することを決議しております。

詳細につきましては、本日(平成22年5月14日)開示の「連結子会社の吸収合併による事業統合に関する基本合意書締結のお知らせ」をご参照ください。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,568	5,968
受取手形	298	305
売掛金	45,882	46,070
商品及び製品	9,702	7,304
仕掛品	718	1,339
原材料及び貯蔵品	9,435	6,362
前渡金	1,548	404
前払費用	256	266
未収消費税等	2,622	—
繰延税金資産	709	825
短期貸付金	308	5,200
その他	981	902
貸倒引当金	△21	△17
流動資産合計	84,011	74,932
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,169	47,457
減価償却累計額	△20,396	△21,401
建物(純額)	26,772	26,055
構築物	11,107	11,141
減価償却累計額	△7,934	△8,425
構築物(純額)	3,172	2,715
機械及び装置	332,683	332,715
減価償却累計額	△201,182	△214,939
機械及び装置(純額)	131,501	117,776
車両運搬具	153	134
減価償却累計額	△140	△127
車両運搬具(純額)	12	7
工具、器具及び備品	2,418	2,428
減価償却累計額	△2,080	△2,143
工具、器具及び備品(純額)	338	284
土地	7,680	7,680
リース資産	13	31
減価償却累計額	△1	△6
リース資産(純額)	12	24
建設仮勘定	776	643
山林	1,797	1,777
有形固定資産合計	172,065	156,966

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産	789	754
投資その他の資産		
投資有価証券	17,429	18,388
関係会社株式	<u>3,587</u>	<u>10,960</u>
出資金	473	473
長期貸付金	3,935	3,732
長期前払費用	78	73
差入保証金	1,691	1,361
繰延税金資産	1,228	1,539
その他	2,470	1,852
貸倒引当金	<u>△331</u>	<u>△114</u>
投資その他の資産合計	<u>30,565</u>	<u>38,267</u>
固定資産合計	<u>203,420</u>	<u>195,988</u>
資産合計	<u>287,432</u>	<u>270,921</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,658	87
買掛金	12,633	15,056
短期借入金	43,237	50,408
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	2	5
未払金	432	577
未払費用	3,984	3,945
未払法人税等	1,140	1,202
未払消費税等	—	2,025
預り金	2,266	2,604
賞与引当金	1,032	1,015
役員賞与引当金	55	55
従業員預り金	595	572
設備関係支払手形	58	62
設備関係未払金	1,813	1,127
その他	6	1
流動負債合計	79,917	81,748
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	53,714	35,806
リース債務	10	20
退職給付引当金	7,031	7,396
環境対策引当金	259	214
その他	804	747
固定負債合計	81,820	64,185
負債合計	161,737	145,934

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金		
資本準備金	40,244	45,435
資本剰余金合計	40,244	45,435
利益剰余金		
利益準備金	2,260	2,260
その他利益剰余金		
特別償却積立金	2,071	1,344
海外投資等損失準備金	3	1
固定資産圧縮積立金	1,015	999
別途積立金	31,547	31,547
繰越利益剰余金	7,629	711
利益剰余金合計	44,526	36,864
自己株式	△807	△51
株主資本合計	125,984	124,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△288	826
繰延ヘッジ損益	△1	△107
評価・換算差額等合計	△289	718
純資産合計	125,694	124,987
負債純資産合計	287,432	270,921

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	161,685	151,533
売上原価	135,871	125,945
売上総利益	25,813	25,588
販売費及び一般管理費合計	19,327	19,222
営業利益	6,485	6,365
営業外収益		
受取利息	83	103
受取配当金	596	513
不動産賃貸料	914	898
その他	326	359
営業外収益合計	1,921	1,874
営業外費用		
支払利息	1,634	1,467
その他	1,510	1,167
営業外費用合計	3,144	2,634
経常利益	5,262	5,605
特別利益		
貸倒引当金戻入額	35	9
補助金収入	1,000	—
その他	—	3
特別利益合計	1,035	13
特別損失		
固定資産除売却損	635	350
固定資産圧縮損	1,000	—
減損損失	1,890	85
投資有価証券評価損	19	400
関係会社整理損	—	226
その他	11	—
特別損失合計	3,557	1,063
税引前当期純利益	2,740	4,555
法人税、住民税及び事業税	2,157	2,423
法人税等調整額	△524	△1,084
法人税等合計	1,632	1,338
当期純利益	1,107	3,216

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,020	42,020
当期末残高	42,020	42,020
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	40,244	40,244
当期変動額		
株式交換による増加	—	5,191
当期変動額合計	—	5,191
当期末残高	40,244	45,435
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株式交換による増加	—	490
自己株式の消却	—	△490
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	40,244	40,244
当期変動額		
株式交換による増加	—	5,681
自己株式の消却	—	△490
当期変動額合計	—	5,191
当期末残高	40,244	45,435
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,260	2,260
当期末残高	2,260	2,260
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	2,578	2,071
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△522	△727
特別償却積立金の積立	15	—
当期変動額合計	△506	△727
当期末残高	2,071	1,344
海外投資等損失準備金		
前期末残高	8	3
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△5	△1
当期変動額合計	△5	△1
当期末残高	3	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,030	1,015
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	<u>△15</u>	<u>△16</u>
当期変動額合計	<u>△15</u>	<u>△16</u>
当期末残高	<u>1,015</u>	<u>999</u>
別途積立金		
前期末残高	31,547	31,547
当期末残高	<u>31,547</u>	<u>31,547</u>
繰越利益剰余金		
前期末残高	<u>8,547</u>	<u>7,629</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△2,553	△2,552
当期純利益	<u>1,107</u>	<u>3,216</u>
特別償却積立金の取崩	522	727
特別償却積立金の積立	△15	—
海外投資等損失準備金の取崩	5	1
固定資産圧縮積立金の取崩	15	16
自己株式の消却	—	△8,326
当期変動額合計	<u>△918</u>	<u>△6,917</u>
当期末残高	<u>7,629</u>	<u>711</u>
利益剰余金合計		
前期末残高	<u>45,972</u>	<u>44,526</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△2,553	△2,552
当期純利益	<u>1,107</u>	<u>3,216</u>
特別償却積立金の取崩	—	—
特別償却積立金の積立	—	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
自己株式の消却	—	△8,326
当期変動額合計	<u>△1,445</u>	<u>△7,662</u>
当期末残高	<u>44,526</u>	<u>36,864</u>
自己株式		
前期末残高	△776	△807
当期変動額		
自己株式の処分	—	777
自己株式の取得	△31	△8,838
自己株式の消却	—	8,817
当期変動額合計	<u>△31</u>	<u>755</u>
当期末残高	<u>△807</u>	<u>△51</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	127,461	125,984
当期変動額		
株式交換による増加	—	5,681
剰余金の配当	△2,553	△2,552
当期純利益	1,107	3,216
自己株式の処分	—	777
自己株式の取得	△31	△8,838
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△1,476	△1,715
当期末残高	125,984	124,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,767	△288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,055	1,114
当期変動額合計	△3,055	1,114
当期末残高	△288	826
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△52	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	△106
当期変動額合計	51	△106
当期末残高	△1	△107
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,714	△289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,003	1,008
当期変動額合計	△3,003	1,008
当期末残高	△289	718
純資産合計		
前期末残高	130,175	125,694
当期変動額		
株式交換による増加	—	5,681
剰余金の配当	△2,553	△2,552
当期純利益	1,107	3,216
自己株式の処分	—	777
自己株式の取得	△31	△8,838
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,003	1,008
当期変動額合計	△4,480	△707
当期末残高	125,694	124,987

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

◎役員の変動（平成22年6月25日付予定）

1. 代表者の変動 変動はございません。

2. その他の役員の変動

【昇任予定取締役】

専務取締役 営業本部長 田村 潔 （現 常務取締役 営業本部長）

専務取締役 技術開発本部長
兼 海外・国内資源部担当
兼 資材部担当 下越典彦 （現 常務取締役 技術開発本部長
兼 海外・国内資源部担当
兼 資材部担当）

常務取締役 新潟工場長
兼 洋紙事業総括 菅原 洋 （現 取締役 新潟工場長
兼 洋紙事業総括）

以上